

商業教育（ビジネス教育）におけるコミュニケーションと
授業の在り方についての一考察

穴 吹 忠 義¹ 谷 岡 由 大²

A Study of the way of communication and teaching in Business Education.

Tadayoshi Anabuki Yoshio Tanioka

要約

これまでの商業教育（ビジネス教育）におけるコミュニケーション能力の育成は、社会や企業が求める期待や要望、いわば時代の要請に十分に応えられていなかった。

これからの商業教育（ビジネス教育）は、コミュニケーションをさらに重視した教育内容に取り組む必要がある。授業においても、生徒が発言し表現する機会を増やすなど、生徒と教師、生徒同士のコミュニケーションを図る場面を意図的・積極的に創り出し、言語に対する関心や理解を深め、「言語の役割」を十分に踏まえた言語活動を取り入れ、充実させる必要がある。

キーワード：商業教育、コミュニケーション、授業

Abstract

In commercial education (business education) in Japan, we have not developed students' communication skills well enough to meet the demands and the expectations of companies and the society of the times.

In the future commercial education (business education), it will be necessary to deal with the contents which further emphasize developing students' communication skills. In classes, we should intentionally and positively create scenes where students can communicate with teachers and each other by increasing the opportunities for the students to speak and express themselves. It is necessary to incorporate language activities into commercial classes in which students can deepen their interests in a language and understand the "role of a language".

Keywords : business education, communication, lessons

受理年月日 2017 年 7 月 11 日、¹秀明大学教育研究所教授 高松大学経営学部非常勤講師

²高松大学経営学部非常勤講師

はじめに

実学としての商業教育の目標は、現行高等学校学習指導要領（平成 21 年 3 月）においては、教科「商業」の目標にあるように「商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスの意義や役割について理解させるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって行い、経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる。」〔1〕としている。さらに、次期学習指導要領に向けては「どのように学ぶか」という学びの質や深まりを重視することが必要であり、課題の発見と解決に向け主体的・協働的に学ぶ「アクティブ・ラーニング」や、そのための指導の方法等を充実させていくことが求められている。

本稿では、これからの商業教育にあたっての教育内容および授業の在り方をコミュニケーションという視点から考察する。

1 「商業教育」と「コミュニケーション能力」

（1）「高等学校学習指導要領」

まず、高等学校学習指導要領の中で、「商業教育」の中での「コミュニケーション能力」の位置付けについて考察する。

① 高等学校学習指導要領（平成 11 年 3 月）

教科「商業」の目標、「商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスに対する望ましい心構えや理念を身に付けさせるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に行い、経済社会の発展に寄与する能力と態度を育てる。」〔2〕とし、高等学校学習指導要領解説商業編（平成 12 年 3 月）では、「ビジネスに対する望ましい心構えや理念を身に付け」とは、「商業の学習全体を通して、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に行うために求められている望ましい人間関係、社会性、倫理観などの豊かな人間性と主体性、自己責任の観念、独創性などの創造性及び企業経営に対する正しい考え方を身に付けさせることを意味している。」〔3〕また、吉野弘一氏は「商業科教育法」の中で「商業を学ぶ目的は、教科のねらいとしている「ビジネスの基礎・基本の能力」を身につけることである。ビジネスの基礎・基本の能力とは、豊かな人間性、独創性、ビジネスの理解力と実践力という 3 つの能力を意味」〔4〕していると述べている。さらに「豊かな人間性とは、望ましい人間関係の形成や社会生活上のルール習得などの社会性、社会の基本的なモラルなどの倫理観など、ビジネスの諸活動を遂行するために必要な資質を意味」〔4〕しており「ビジネスにおいては、「企業は人なり」といわれるように、コミュニケーション能力を身につけることが必要とされている。よりよい人間関係、スムーズな人間関係がなければ、効率的に仕事を進めていくことができないし、共通のルールやマナーを守ることが大切とされている。」〔4〕としている。豊かな人間性を有した人材を育成するためには、コミュニケーション能力の育成が必要である。〔5〕

② 現行高等学校学習指導要領（平成 21 年 3 月）

教科「商業」の目標は、「商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスの意義や役割について理解させるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって行い、経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる。」〔1〕とし、高等学校学習指導要領解説商業編（平成22年5月）では、「改定の趣旨」の中で、平成20年1月の中央教育審議会答申として、職業に関する各教科について、次の3つの視点を基本として改善が図られた。「第一は、将来のスペシャリストの育成に必要な専門性の基礎・基本を一層重視し、専門分野に関する基礎的・基本的な知識、技術及び技能の定着を図るとともに、ものづくりなどの体験的学習を通して実践力を育成する。さらに、資格取得や有用な各種検定、競技会への挑戦等、目標をもった意欲的な学習を通して、知識、技術及び技能の定着、実践力の深化を図るとともに、課題を探究し解決する力、自ら考え行動し、適応していく力、コミュニケーション能力、協調性、学ぶ意欲、働く意欲、チャレンジ精神などの積極性・創造性等を育成する。第二は、将来の地域産業を担う人材の育成という観点から、地域産業や地域社会との連携・交流を通じた実践的教育、外部人材を活用した授業等を充実させ、実践力、コミュニケーション能力、社会への適応能力等の育成を図るとともに、地域産業や地域社会への理解と貢献の意識を深めさせる。第三は、人間性豊かな職業人の育成という観点から、人と接し、自然やものとかかわり、命を守り育てるという職業教育の特長を生かし、職業人として必要な人間性を養うとともに、生命・自然・ものを大切にする心、規範意識、倫理観等を育成する。また、上記を踏まえた改善に当たり、産業構造の変化、技術の進捗等に柔軟に対応できる人材の育成のため、専門分野に関する基礎的・基本的な知識、技術等の定着を特に重視するとともに、就業体験等、実社会や職業とのかかわりを通じて、高い職業意識・職業観と規範意識、コミュニケーション能力等に根ざした実践力を高めることを一層重視し、例えば、職業の現場における長期間の実習を取り入れるなどにより、教育活動を充実すべきである。上記の他、生徒の意識の変化や進路の多様化等に対応するため、弾力的な教育課程を編成することに加えて、より実践的な職業教育や就業体験等を通じて、職業選択能力や人生設計能力を身に付けさせる教育が可能となるよう配慮することも必要である。」〔6〕また、教育内容の改善として、教科「商業」の基礎的科目である「ビジネス基礎」の科目のねらいの中で、「……円滑にコミュニケーションを図り、ビジネスの諸活動に適切に対応する能力と態度を育てる」〔6〕としており、ビジネスに対する心構え、コミュニケーションの基礎、情報の入手と活用の方法を取り扱い、ビジネスの諸活動を円滑に行う能力と態度を育てることをねらいとしている「ビジネスとコミュニケーション」を含めた5項目で内容が構成されている。

また、総合的科目の「ビジネス実務」では、この科目のねらいの中で、「ビジネスにおけるコミュニケーションの意義や業務の合理化の重要性について理解させるとともに、ビジネスマナーを身に付けさせ、適切にコミュニケーションを図り、ビジネスの諸活動を円滑に行う能力と態度を育てることにある」とし、この中の1項目である「オ

フィス実務」においては、「マナー及びディスカッションや交渉などのコミュニケーションの技法を扱うとともに、ディベートなどを通してコミュニケーション能力の育成を図る「ビジネスマナーとコミュニケーション」」〔6〕を学習する。

③ 次期高等学校学習指導要領

平成 28 年 5 月の全国商業高等学校長協会「学習指導要領改訂への提言」の中で、教科「商業」の目標に盛り込むことが期待されたキーワードの一つとして「コミュニケーション能力」が記載された。また、教科「商業」の科目編成においても、新科目「ビジネスコミュニケーション」を総合的科目として位置づけるとしている。〔7〕

以上の記述から、高等学校学習指導要領の中で「商業教育」における「コミュニケーション能力の育成」がますます必要であり大切であると位置付けられている事がわかる。

（２）「これからの時代に求められる教育」

教育再生実行会議の第七次提言「これからの時代に求められる資質・能力と、それを培う教育、教師の在り方について」（平成 27 年 5 月 14 日）では、それらがより具体的に示され、「アクティブ・ラーニングの推進等の教育内容や方法、ＩＣＴの活用と情報活用能力、また、起業家精神の育成等が求められている。そこでは、プレゼンテーション、討論・話し合い、課題学習等を通じてより主体的に学習に取り組む姿勢、また、社会に対する関心を高める教育等の充実も求められている。教科「商業」の目標については、現行の目標を肯定する意見が多いわけであるが、こうした教育再生実行会議等の国の動向も踏まえ、新しい時代の商業教育の推進に相応しい目標を考えたい。

〈提言〉 ○「商業」で、今後より重視し、育成すべき能力（全商アンケート調査から）

（１）ビジネスに必要な豊かな人間性

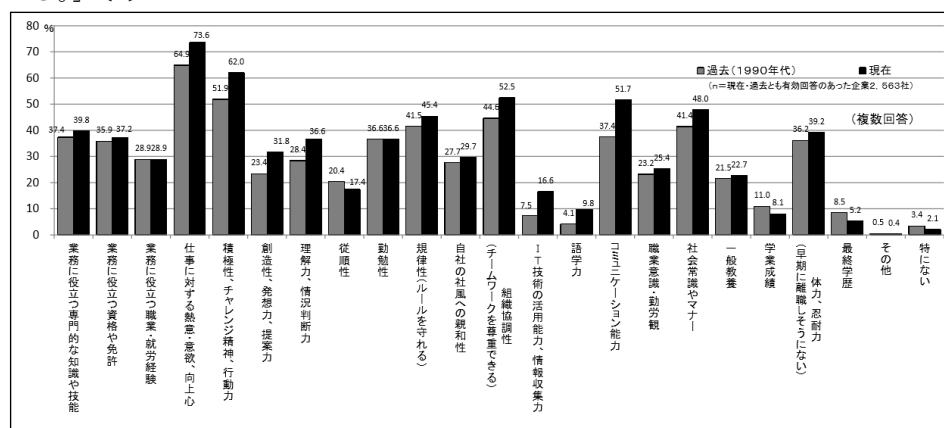
（２）コミュニケーション能力… 日本語や英語等を適切に活用して、他者に自分の意見を分かりやすく伝えるとともに、相手の意見を丁寧に聴いたり意見の違いや立場の違いを理解したりするなどの能力

（３）ビジネス探求能力 （４）情報処理・活用能力 （５）会計情報提供・活用能力

全商アンケートに基づき、今後重視し求められる能力として上記 5 つにまとめた。……また、職業人として育成すべき資質・能力として、豊かな人間性、問題解決能力、勤労観、職業観、ビジネスマナー、コミュニケーション能力、基礎的・基本的な知識・技能、専門的な知識・技能、倫理観、経済的・職業的自立等の育成等を目指してキャリア教育が一層推進されることで、ビジネス教育の充実を図っていかなければならない。」〔7〕商業教育を実施している全国の校長先生の意見を踏まえ、全国商業高等学校長協会がまとめた「学習指導要領改訂への提言」（平成 28 年 5 月）の中で、以上のように記述されている。これからの時代に求められる商業教育は、職業人として育成すべき資質・能力を踏まえ、経済的・職業的自立を目的とするキャリア教育としてのビジネス教育の充実を図ることである。

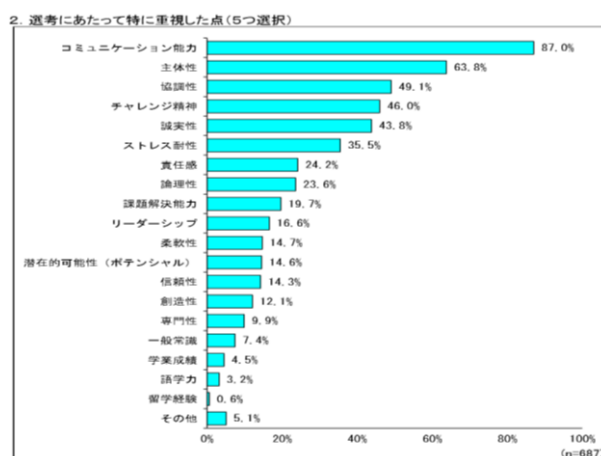
(3) 「企業が求める人材」

図1に示すように、「(独) 労働政策研究・研修機構の「構造変化の中での企業経営と人材のあり方に関する調査」(2013 年)によると、若年者の正社員採用に当たり重視する資質として、「仕事に対する熱意・意欲、向上心」(73.6%)、「積極性、チャレンジ精神、行動力」(62.0%)、「組織協調性(チームワークを尊重できる)」(52.5%)、「コミュニケーション能力」(51.7%)、「社会常識やマナー」(48.0%)、「規律性(ルールを守れる)」(45.4%)をあげる企業割合が高い一方、「語学力」(9.8%)、「学業成績」(8.1%)、「最終学歴」(5.2%)の割合は低い。1990 年代との比較では、「コミュニケーション能力」(14.3%ポイント増加)、「積極性、チャレンジ精神、行動力」(10.1%ポイント増加)、「仕事に対する熱意・意欲、向上心」(8.7%ポイント増加)の割合が大きく増加した。このように、熱意・意欲、積極性・行動力、協調性、コミュニケーション能力が重視され、その度合いは強まっている。」[8]



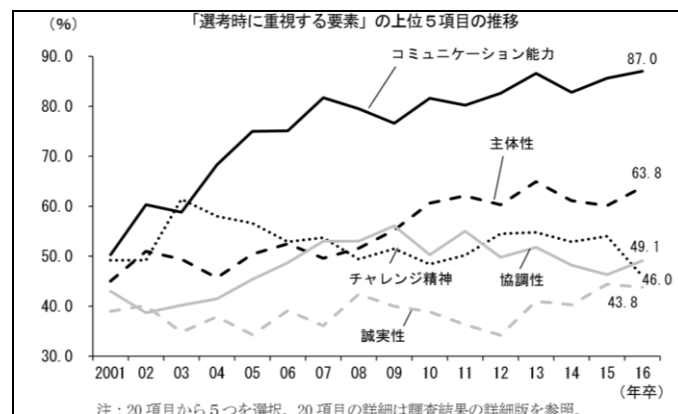
<図1 若年者の正社員採用で重視している能力・資質 [9]>

2016 年 4 月入社対象の採用選考活動について、一般社団法人日本経済団体連合会が経団連企業会員 1,339 社を対象に調査した「新卒採用に関するアンケート調査」の結果(回答企業 709 社、回答率: 52.9%)から、「選考にあたって特に重視した点」は、図2に示すとおりであった。



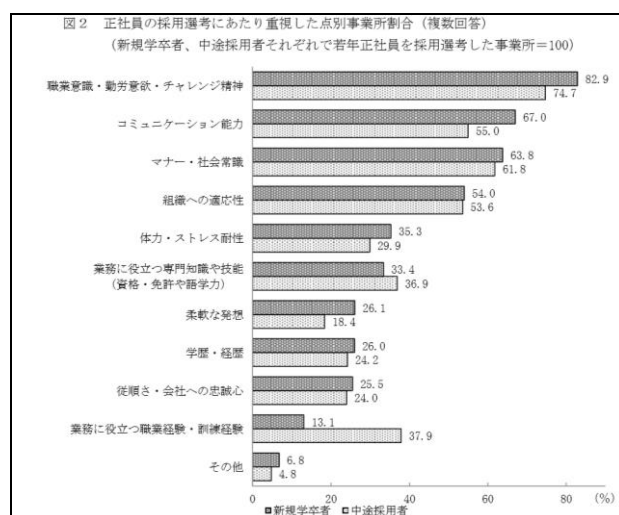
<図2 選考にあたって特に重視した点 [10]>

企業が選考にあたって重視した点を 20 項目から 5 つ回答する設問では、図 3 に示すとおり「コミュニケーション能力」が 13 年連続で第 1 位、「主体性」が 7 年連続で第 2 位となり、昨年第 3 位だった「チャレンジ精神」と、同じく第 4 位だった「協調性」の順位が逆転した。〔11〕近年、「コミュニケーション能力」と「主体性」の比重がますます高まっており、企業が採用選考にあたって、より重視していることがうかがえる。



＜図 3 採用実施企業割合の推移〔11〕＞

図 4 に示すように、厚生労働省の平成 25 年若年者雇用実態調査から、「若年正社員の採用選考をした事業所のうち、採用選考にあたり重視した点（複数回答）について採用区分別にみると、「新規学卒者」、「中途採用者」とも「職業意識・勤労意欲・チャレンジ精神」がそれぞれ 82.9%、74.7%と最も高くなっている。「新規学卒者」では、次いで「コミュニケーション能力」が 67.0%、「マナー・社会常識」が 63.8%となっており、「中途採用者」では「マナー・社会常識」が 61.8%、「コミュニケーション能力」が 55.0%と積極性や組織の中で仕事ができる能力が重視されている。〔12〕



＜図 4 正社員の採用選考にあたり重視した点別事業所割合（複数回答）〔12〕＞

また、若年正社員の「定着のための対策を行っている」事業所は非常に多く、「職場での意思疎通の向上」が正社員、正社員以外の労働者ともに最も高くなっている。「企業が求める人材」には「コミュニケーション能力」は欠かせない。

(4) 「コミュニケーション能力」の捉え方

コミュニケーション教育推進会議「子どもたちのコミュニケーション能力を育むために～「話し合う・創る・表現する」ワークショップへの取組～」(2011年8月)審議経過報告の中で、「「コミュニケーション能力」の捉え方については様々あると考えられ、一様に定義できるものではないが、コミュニケーション教育推進会議(教育WG)では、子どもたちをめぐる現状や課題、そして新しい学習指導要領の考え方などを踏まえ、コミュニケーション能力を、いろいろな価値観や背景をもつ人々による集団において、相互理解を深め、共感しながら、人間関係やチームワークを形成し、正解のない課題や経験したことのない問題について、対話(情報や価値観を共有していない相手との言葉による交流)をして情報を共有し、自ら深く考え、相互に考えを伝え、深め合いつつ、合意形成・課題解決する能力と捉え、多文化共生時代の21世紀においては、このコミュニケーション能力を育むことが極めて重要だと考える。コミュニケーション能力が身に付くほど、実体験や対面によるコミュニケーションを通じて、集団の中で他者の存在を認識し、共に話し合い、学び合い、助け合うことの重要性を自覚できる。また、コミュニケーションに必要な読解力や思考力、判断力、表現力、さらには創造性や課題解決能力なども相乗的に高まると考えられる。さらに、コミュニケーション能力を育む意図的な取組を、言語活動を含めた各教科等における指導とを有機的に関連させながら実施していくことで、各教科の学習内容が深まる効果も期待される。」[13]とある。これからの商業教育を進めていく中でもコミュニケーション能力を育むことは極めて重要だと考える。

(5) 商業を学んだ生徒への奨励策の工夫

公益財団法人 全国商業高等学校協会主催の「ビジネスコミュニケーション検定」は、平成25年度から実施が始まった新しい検定試験である。この検定は、商業科目を学んだ生徒が、ビジネスに関する技能・技術などの能力の他にコミュニケーション能力やマナーなどを身に付け、企業などの仕事を円滑に行ううえで必要とされる、基礎的な対人関係の能力を備えていることを対外的に示せる検定である。こうしたことから、「ビジネスコミュニケーション検定」を検定三種目以上1級合格者表彰制度の基礎要件とする(三種目以上+基礎要件)ことを、今後検討することもあるとのことである。[14]

2 「授業の実践」と「コミュニケーション」

(1) 学習指導形態としての「アクティブ・ラーニング」

次期学習指導要領(高校は平成34年度から年次進行で実施予定)は、「何を教えるか」という知識の量の改善はもちろんのこと「どのように学ぶか」という学びの質や深まりを重視することが必要であり、課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶ「アクティブ・ラーニング」や、そのための指導の方法等を充実させていく必要が求められている。まさに、「アクティブ・ラーニング」が次期学習指導要領改訂の主要テーマである。

ここで、「アクティブ・ラーニング」とは何か。これは、意見発表(プレゼンテーション)、討論・話し合い(ディスカッション、ディベート、ネゴシエーション)、課題学習、

事例研究（ワークショップ、ケースメソッド）、など学習・指導方法や指導形態のことである。

「アクティブ・ラーニング」によって、①深い学び、②対話的な学び、③主体的な学びという3つの学び（3つの視点）を実現しようというものである。

しかし、教師が自分の担当教科・科目の授業すべてに、また授業時間のすべてに「アクティブ・ラーニング」を取り入れるのは極めて困難である。具体的に授業を実施する場合に、学習指導と評価の計画を立てるが、図5のように教師は教育観（一人ひとりの生徒のよりよき変化）や生徒観（一人ひとりの生徒を人間として）授業観（よりよき変化を促す契機）および評価観（一人ひとりの生徒が次に生きる）さらに教材観（一人ひとりの生徒とのつながり）といった考えや見方をそれぞれ持っていて、その中で教師は、授業をつくり学習活動を組み立てる。そしてその学習活動にふさわしい学習形態を決める。したがって学習目的に合った授業構成を考える上で学習指導についての一つの要素である学習指導形態・授業形態をすべて「アクティブ・ラーニング」にしなくてもよいのではないだろうか。



<図5 授業づくりの進め方>

（2）いま求められている授業の本質

結論から先に言えば「生徒を学習主体とする授業の創造」ということである。山本恵三氏は次のように述べている。「これは生徒の学習と変容を可能にする授業とも言える。なぜなら、生徒が本当の意味で学習しそれによって変容していくためには、単に、教師の言うとおりに暗記するというのではなく、生徒が学習主体として、自ら疑問を持ち、自ら考えていくというプロセスが不可欠であると考えられるからである。とは言うものの、「生徒を学習主体とする授業」とは、アクティブ・ラーニングのような授業形態だけを意味しているのではない。たとえ講義式の一斉授業であっても、教師が示した疑問が生徒の疑問となり、教師の説明を聞きながら同時に生徒の考えるプロセスが進んでいくのであれば、「生徒を学習主体とする授業」となり得るのだと考える。しかし、授業形態はまったく無関係とは言えない。講義式の一斉授業のもとでは生徒は情報を受け取るだけの存在になりがちなのであり、生徒を学習主体とするためには、教師の側に相当の「がんばり」が要求されるだろう。また、講義式の一斉授業のもとでは基本的に授業をコン

トロールするのは教師であり、生徒は教師の言うとおりにすることを要求されながら、結果（成績）の責任は生徒にあるとされる。つまり、生徒は積極的に授業を創っていくことに関与できないままに、授業の結果（自分の成績）の責任を一方的に負わされるような状況になっている。」〔15〕生徒を単なる「教える客体」でなく、「学ぶ主体」として理解し捉えることが大切である。

また、田上哲氏は「学校の教育活動の中心は授業である。生徒たちは、一日に6時間または7時間の授業を受ける。この時間だけをみても、本来生徒の学校生活の中心は授業である。重要なことは、その授業が一人ひとりの生徒にとって、どれだけ意義深いものであるかということである。どれだけ意義の深いものにしていくことができるのかということが我々教師に与えられた使命である。そのためには、実際の授業が一人ひとりの生徒にとってどれだけ意義深いものになっているのかを把握し、その上でどのような手立てが必要かを考え、実践し、その実践の中でまた生徒たちをとらえ直し続けていかねばならない。」〔16〕と述べている。

教師は生徒理解が第一であり、生徒を単なる「教える客体」ではなく、「学ぶ主体」としてとらえ、生徒から学ぶ姿勢が大切である。土庄高校で何度か研究授業を観ていただき、ご指導いただいた田上哲氏の助言で特に印象深いのは、「生徒が学校から帰ったあとの誰もいない教室に行き、そこで自分の授業をあまり聞いてくれなかった生徒の席に座って反省してみることで、その時の授業でどんなことを言い行動したかを振り返ってフィードバックしてすることで着実に授業力が向上する」ということであった。〔17〕

（3）授業は生徒とのコミュニケーションの時間

志度高校「研究紀要～学校改革と学校の現実」の中で、小柳晴生氏は、「教師は自分の発言が生徒一人ひとりに届いているだろうか、その内容が理解できただろうか、自分の発言は、生徒の関心を高め、理解しやすいように工夫されていたろうかと省みることが必要である。人は自分の発言は、基本的には相手に伝わるものだと考えている。もし伝わらなければ、自分の表現が悪いのではなく相手の受け取り方が悪いと考えやすい。まして、授業での教師の発言は、生徒たるものは100パーセント聞き漏らすまいと耳をそばだてて聞くものであり、理解しようと努力することが前提になっている。授業内容が理解できないときには、基本的には生徒の不勉強によるものであり、自分の授業の仕方に何らかの不都合があるとはまず考えない。しかし、コミュニケーションは人間相互の営みであって、片方だけに一方的に責任があるとは考えにくいのである。授業で生徒に肯定的な関心を払い、質のいいコミュニケーションを生徒との間に創りだすことは、とりもなおさず教師自身が自分に肯定的に関わるようになり、自分と質のいいコミュニケーションを図るようになることである。」〔18〕と述べている。とはいうものの残念なことに、教師は知識や技術（教科内容）を教え込むことに追われ、生徒とのコミュニケーションを十分に図れていない授業も少なくないように思えてならない。

さらに同氏は、「具体的には、授業で生徒にわかりやすく興味関心を高めるような発問

をし、生徒の発言を注意深く聴くなど、生徒とのコミュニケーションを積極的に創り出そうとすることである。授業の中で育つ生徒をコンセプトにすれば、結果的には、教師と生徒の間に信頼関係が培われ、教師と生徒と一緒に授業の時間を作り出すことができる。そして生徒は教師に「気にかけてもらっている」、「自分の存在が認められている」、「尊重されている」と感じ、ひいては自分自身に価値があるという自尊感情が高まる。」〔19〕としている。

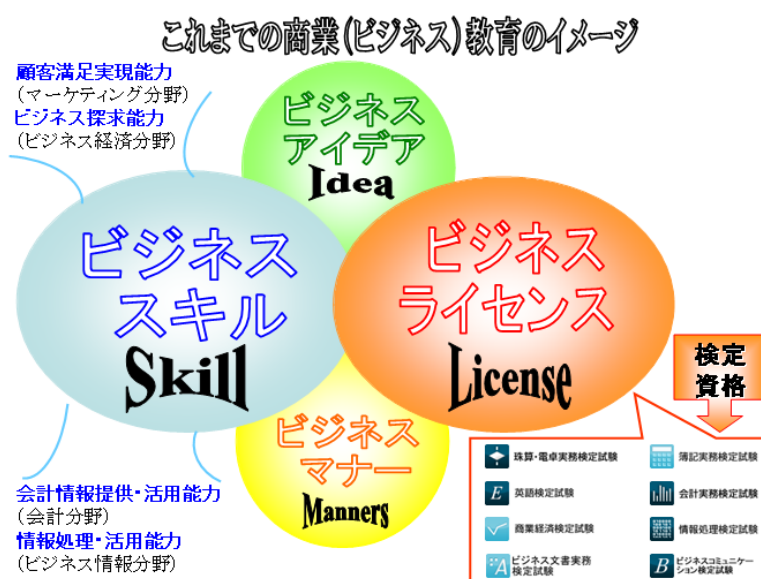
つまり、すべての授業時間にアクティブ・ラーニングを取り入れるなどと固く大上段に構えなくても、普段の授業の中で生徒の表現活動をできるだけ取り入れるくらいのリラックスした気構えで、生徒とのコミュニケーションを楽しむくらいのつもりで授業をした方がいいのではないかと考える。もちろん常に講義形式の一斉授業というのではなく、年間学習指導計画の中で、時にグループ学習やペア学習、討論形式などのアクティブ・ラーニングも取り入れながら、また授業時間の一部でもアクティブ・ラーニングとまでは言えなくても、できるだけ生徒の発言機会を増やし、生徒にアイデアを発表（プレゼンテーション）させたり、ケーススタディで生徒同士のコミュニケーションを図るなど、教師が心の余裕と柔軟性をもって授業を実践し、教師も生徒もお互いに次第にコミュニケーションの質を高めていくような努力が、今、求められていると考える。

ここで、コミュニケーションの質を高めた具体的な成功例として、白井一幸氏の著書から紹介する。白井一幸氏は、志度高校を1980年に卒業し、プロ野球北海道日本ハムファイターズの2006年と2007年の2年連続リーグ優勝を支えたヘッドコーチである。その著書「メンタル・コーチング」の中で、ヒルマンという外国人監督と日本人選手との通訳を兼ねたコミュニケーションで、いかに選手のやる気を引き出したかを紹介している。〔20〕また、白井一幸氏が1軍内野守備コーチとして再びファイターズに復帰して2016年に日本一を達成したときの、選手の心を動かす日本一の伝え方（コミュニケーションの取り方）も著書「北海道日本ハムファイターズ流 一流の組織であり続ける3つの原則」の中で示している。以下、本文からの抜粋を要約したものを紹介する。「たとえば10球に3球しかストライクが入らない投手がいるとして、4球になれば十分に成長です。しかし、8球をストライクが入らないと1軍では通用しない。このとき、「おまえ、4球ストライクが入ったくらいではプロ野球じゃ失格だぞ」と言った時点で終わりです。3球から4球への成長を評価しないと8球には到達しないわけですから。「よく4球入るようになったな。今の調子で5球は入るように続けてみよう。5球入るようになったら、違う練習に切り替えてさらに伸ばしていくからな」〔21〕これは、コーチと選手とのコミュニケーションの例であるが、学校で授業をする教師にとってもコミュニケーションの大切さを理解する上で非常に参考になる実践例であると考えられる。

3 これからの「商業教育」の教育内容および授業の在り方

西村修一氏はこれからの「商業教育」の教育内容および授業の在り方について、「高等学校における商業教育は、学問を学ぶわけではない。検定試験に合格できる人材を育成して

いるわけでも、検定試験に合格する技術を習得させているわけでもない。社会で活躍できる人材を育成するものであり、実学の視点に立って、実社会で役に立つ知識や技術、能力や態度を身に付けさせるものである。」と述べている。さらに、「知識や技術の習得で終わり、知識や技術も簿記や情報処理に偏っていたり、検定試験に合格するための技術の習得に重点が置かれていたりする事例が見受けられる。知識や技術を習得させないで討論を行わせた結果、専門教育としてふさわしい討論の質にまで高まっていないといったこともあると思う。」〔22〕と述べている。



＜図6 これまでの商業教育のイメージ＞

注) ビジネス教育で生徒に習得させる知識・技術・技能などを含めて広義の「ビジネススキル」(Skill)とした。

また、免許、資格、検定取得等を総称して「ビジネスライセンス」(License)と表現した。

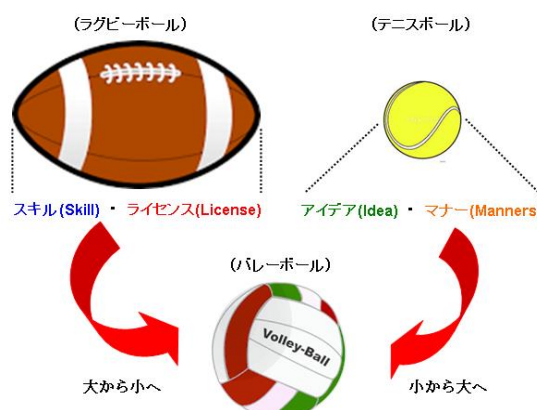
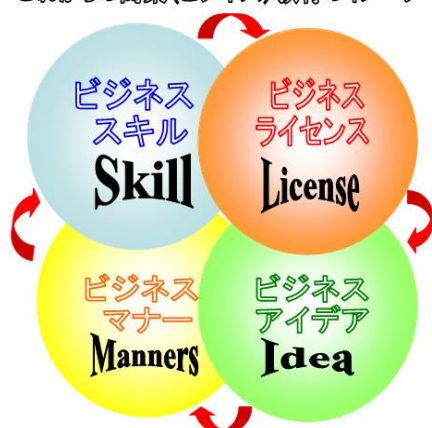
検定試験は、全商協会ホームページより引用した。

確かにこれまでの商業教育は、図6のように「スキル(Skill)」と「ライセンス(License)」の全体に占める割合がかなり大きく、資格や検定の取得の指導に偏向していた。各種の検定試験に挑戦することは、当面の生徒の目標になり学習意欲を高め努力してその結果として合格すれば、生徒の自信につながり将来の進路決定にも役立つ側面があるが、ややもすれば検定試験合格対策のための授業になりがちであったことも事実である。

これからの商業教育を考えると、この2つを重点的にダイエットしてスリム(SLIM)化し、図7のようにスキル(Skill)とライセンス(License)、アイデア(Idea)そしてマナー(Manners)をバランスよく教育内容として取り扱う必要があると考える。

図8は「スキル」と「ライセンス」をラグビーボールに、「アイデア」と「マナー」をテニスボールに例えて、これらをすべて同じ大きさのバレーボールにすべきであるとしたイメージ図である。

これからの商業(ビジネス)教育のイメージ



＜図7 これからの商業教育のイメージ＞ ＜図8 ボールの大きさに例えたイメージ＞

特に、ビジネスアイデア (Idea) に関しては、単にアイデア (Idea) だけでなく、ICT (情報コミュニケーション技術) はもちろんのこと、インターンシップ (Internship) やベンチャークリエーション・起業家教育 (アントレプレナーシップ)・キャリア教育、さらにはイノベーション (Innovation) や I o T (Internet of Things:モノのインターネット)、地域社会との連携なども含めた広い意味に解釈したい。

おわりに

ビジネス教育における教育内容をバランスよくスリム (SLIM) 化することで、生徒のコミュニケーション能力を育てる時間的な余裕ができ、これまで以上に商業教育でコミュニケーションの学習を充実させることができ、時代の趨勢にマッチした実学としての商業教育 (ビジネス教育) が可能となる。実学とは、商業教育を受けた生徒が将来社会において、一人の人間として生きていくのに役立ち、そしてビジネス社会で活躍できるようにすることである。生徒がコミュニケーション能力を身に付け、さらに磨きをかけ、自ら考え、判断・行動して社会に貢献できる人材を育成するのが商業教育であると考え。

これからの商業教育 (ビジネス教育) は、コミュニケーションをさらに重視した教育内容に取り組み、授業においても、生徒が発言し表現する機会を増やすなど、まずはできる範囲から工夫や改善に着手し、生徒と教師、生徒同士のコミュニケーションを図る場面を意図的・積極的に創り出し、言語に対する関心や理解を深め、「言語の役割」を十分に踏まえた言語活動を取り入れ、充実させることが必要であると考え。新しい時代に求められる資質・能力の育成ため、主体的・対話的で深い学びの視点からの学習過程の質的改善ができるところから進めていくことが大切である。

引用文献・参考文献

- [1] 文部科学省『高等学校学習指導要領』（2009年3月）の第3章第3節「商業」第1款「目標」
- [2] 文部省『高等学校学習指導要領』（1999年3月）の第3章第3節「商業」第1款「目標」
- [3] 文部省『高等学校学習指導要領解説』（2000年3月）の第1章第2節「教科の目標」12頁～14頁 実教出版株式会社
- [4] 吉野弘一「商業科教育法 ―21世紀のビジネス教育―」（2002年6月第2刷）
「4 商業を学ぶ目的と学び方」 59頁 60頁 実教出版株式会社
- [5] 広島県立教育センター 研究紀要 ―第36号―（2009年3月）「商業教育におけるコミュニケーション能力の育成を図る指導の在り方―指導手引書の作成を通して―」123頁 124頁 教育情報部 指導主事 山田友香 広島県立教育センター
- [6] 文部科学省『高等学校学習指導要領解説』（2010年5月）の第1章第1節「改定の趣旨」2頁～4頁 11頁～13頁 20頁 21頁 実教出版株式会社
- [7] 学習指導要領改訂への提言（2016年5月） 全国商業高等学校長協会 資料
2頁～3頁 10頁 13頁～16頁
「www.zensho.or.jp/pa/download/dl/h28.5_career_kyouiku.pdf」
- [8] 厚生労働省 平成25年版 労働経済の分析 ―構造変化の中での雇用・人材と働き方― 第3章 労働市場における人材確保・育成の変化 第1節 新規学卒採用において企業が求める人材 2 企業が求める人材 142頁 143頁
「http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/13/dl/13-1-5_01.pdf」
- [9] 独立行政法人労働政策研究・研修機構 「構造変化の中での企業経営と人材のあり方に関する調査」結果―事業展開の変化に伴い、企業における人材の採用・活用、育成戦略は今、どう変わろうとしているのか― 25頁 「図表18 若年者の正社員採用で重視している能力・資質」（2013年12月）
「<http://www.jil.go.jp/institute/research/2013/documents/0111.pdf>」
- [10] 一般社団法人 日本経済団体連合会「2016年度 新卒採用に関するアンケート調査結果」（2016年11月） 2頁
「http://www.keidanren.or.jp/policy/2016/108_kekka.pdf」
- [11] 一般社団法人 日本経済団体連合会「2016年度 新卒採用に関するアンケート調査結果の概要」（2016年11月） 1頁
「http://www.keidanren.or.jp/policy/2016/108_gaiyo.pdf」
- [12] 厚生労働省の平成25年若年者雇用実態調査の概況 2若年労働者の採用状況（2）正社員の採用選考にあたり重視した点 7頁 （2014年9月25日）
「http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/4-21c-jyakunenkoyou-h25_02.pdf」

- [13] 子どもたちのコミュニケーション能力を育むために
～「話し合う・創る・表現する」ワークショップへの取組～ 6 頁
(2011 年 8 月 29 日) コミュニケーション教育推進会議 審議経過報告
「http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/08/__icsFiles/afieldfile/2011/08/30/1310607_2.pdf」
「http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/08/__icsFiles/afieldfile/2011/08/30/1310607_1.pdf」
- [14] 学習指導要領改訂への提言・中間まとめ 46 頁 (2015 年 10 月)
全国商業高等学校長協会 資料
- [15] 香川県立志度高等学校「研究紀要 第 2 号」～学校改革入門～ (2006 年 3 月)
志度高校教頭 山本恵三「学校会議から授業のあり方を考える」10 頁 11 頁
- [16] 香川県立志度高等学校「研究紀要 第 2 号」～学校改革入門～ (2006 年 3 月)
香川大学助教授 田上哲「志度高等学校の授業研究の取り組みによせて」33 頁
- [17] 香川県立土庄高等学校「文部科学省研究指定 学力向上フロンティアハイスクール
事業 実施報告書 (平成 15 年度～平成 17 年度)」(2006 年 3 月) 9 頁
- [18] 香川県立志度高等学校「研究紀要 第 4 号」～学校改革と学校の現実～(2008 年 3 月)
放送大学客員教授 小柳晴生「志度高校は魅力ある学校に変わったか ーカウンセ
ラーから見た学校改革ー」28 頁
- [19] 香川県立志度高等学校「研究紀要 第 4 号」～学校改革と学校の現実～(2008 年 3 月)
放送大学客員教授 小柳晴生「志度高校は魅力ある学校に変わったか ーカウンセ
ラーから見た学校改革ー」20 頁
- [20] 白井一幸「メンタル・コーチング」PHP (2007 年 4 月)
- [21] 白井一幸「北海道日本ハムファイターズ流 一流の組織であり続ける 3 つの原則
135 頁 アチーブメント出版 (2017 年 2 月)
- [22] 「法令等に基づいた適切な商業教育」じっきょう 商業教育資料 No.100 10 頁
実教出版株式会社 (2015 年 5 月)
文部科学省初等中等教育局児童生徒課産業教育振興室教科調査官 西村 修一